

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	33,530,884	38,123,984	47,257,282
経常利益 (千円)	1,678,915	1,877,670	2,624,776
四半期(当期)純利益 (千円)	957,244	1,146,479	1,613,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,069,381	1,789,010	1,815,748
純資産額 (千円)	16,774,847	18,580,722	17,501,432
総資産額 (千円)	34,599,390	37,239,363	35,039,577
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	105.59	129.24	178.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.80	47.99	48.22

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.45	28.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益は過去最高水準に迫る勢いであり、これに伴い所得環境が緩やかに改善し、個人消費は底堅い動きを示しました。また雇用環境も有効求人倍率の上昇や失業率の低下に伴い向上いたしました。

その一方で海外に目を向けると、中国の景気減速をきっかけとした新興国経済の失速に伴い、先行きに不透明感が強まりました。企業においては輸出や機械受注、機械稼働率等が下振れしていることから、新規設備投資に対し慎重になるなど、海外からの景気減速の流れが今後日本に波及する可能性に対し、警戒感を持ち始めている情勢であります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,123百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,646百万円（同9.7%増）、経常利益は1,877百万円（同11.8%増）、四半期純利益は1,146百万円（同19.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、当社の主力ユーザーである自動車業界を中心に底堅く推移いたしました。地域別に見ますと、日本国内は主力の自動車業界向け工作機械の販売が堅調に推移し、アメリカでは自動車業界の設備投資が好調であったことから、工作機械、射出成形機の販売が伸びました。中国とアジアのインドネシアは景気の減速の影響を受け苦戦いたしました。一方タイ、マレーシアにおいては部品販売事業が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は31,771百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1,976百万円（同8.8%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、住宅市場の持ち直しにより建設用クレーンの需要が増加し、企業収益の改善に伴う民間投資、さらには震災復興工事を中心に需要は上昇基調にあります。しかし一方で国内での公共投資の減少や、海外における中国をはじめとする景気後退の影響もあり、建設機械業界は一進一退の状況が続いております。

このような状況下、販売においてはクレーンや中古建機販売が伸びましたが、利益率の低い大口案件や営業力強化を目的とした人員増による人件費が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は6,308百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は274百万円（同12.5%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は44百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は25百万円（同35.0%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月1日～平成27年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 529,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,796,200	87,962	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	87,962	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	529,000	-	529,000	5.67
計	-	529,000	-	529,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880,454	9,841,078
受取手形及び売掛金	13,646,258	14,621,234
電子記録債権	781,713	550,527
有価証券	500,000	800,000
商品及び製品	2,271,795	2,197,079
仕掛品	508,805	169,932
原材料及び貯蔵品	2,882	2,069
繰延税金資産	237,773	252,574
その他	1,198,025	2,256,028
貸倒引当金	51,672	34,007
流動資産合計	27,976,036	30,656,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,385,118	1,452,746
減価償却累計額	523,718	565,188
建物及び構築物(純額)	861,399	887,557
機械装置及び運搬具	316,661	372,268
減価償却累計額	262,624	304,048
機械装置及び運搬具(純額)	54,037	68,219
工具、器具及び備品	294,149	330,210
減価償却累計額	237,684	267,847
工具、器具及び備品(純額)	56,464	62,363
貸与資産	2,366,784	2,444,818
減価償却累計額	1,754,150	1,737,748
貸与資産(純額)	612,634	707,069
土地	2,738,645	2,759,932
有形固定資産合計	4,323,182	4,485,142
無形固定資産		
のれん	296,935	321,003
その他	88,946	75,665
無形固定資産合計	385,881	396,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,849	1,349,339
長期預金	500,000	-
繰延税金資産	115,159	147,243
その他	252,135	260,270
貸倒引当金	56,667	55,818
投資その他の資産合計	2,354,477	1,701,035
固定資産合計	7,063,540	6,582,846
資産合計	35,039,577	37,239,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,689	10,147,609
電子記録債務	2,337,000	4,955,786
短期借入金	51,870	348,687
1年内返済予定の長期借入金	58,094	69,300
未払法人税等	603,562	215,770
その他	1,902,035	2,299,890
流動負債合計	16,802,251	18,037,045
固定負債		
長期借入金	145,236	103,950
繰延税金負債	129,180	95,674
役員退職慰労引当金	194,026	184,456
退職給付に係る負債	48,087	18,240
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	34,702	34,612
固定負債合計	735,894	621,595
負債合計	17,538,145	18,658,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	13,859,208	14,746,794
自己株式	211,874	661,837
株主資本合計	16,362,141	16,799,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,736	243,723
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	5,291	541,959
退職給付に係る調整累計額	19,782	15,112
その他の包括利益累計額合計	534,706	1,069,614
少数株主持分	604,584	711,343
純資産合計	17,501,432	18,580,722
負債純資産合計	35,039,577	37,239,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	33,530,884	38,123,984
売上原価	28,497,944	32,463,923
売上総利益	5,032,940	5,660,060
割賦販売未実現利益戻入額	20,576	18,711
割賦販売未実現利益繰入額	24,940	19,293
差引売上総利益	5,028,576	5,659,478
販売費及び一般管理費	3,527,875	4,013,081
営業利益	1,500,701	1,646,397
営業外収益		
受取利息	35,272	35,698
受取配当金	12,433	13,093
固定資産売却益	37,408	43,121
為替差益	32,304	80,992
不動産賃貸料	70,932	72,589
雑収入	37,093	30,856
営業外収益合計	225,445	276,351
営業外費用		
支払利息	5,221	7,837
不動産賃貸費用	41,694	35,631
雑損失	315	1,609
営業外費用合計	47,231	45,078
経常利益	1,678,915	1,877,670
特別利益		
固定資産売却益	11,781	4,015
投資有価証券売却益	-	60
特別利益合計	11,781	4,075
特別損失		
固定資産売却損	-	14
固定資産除却損	419	13
投資有価証券評価損	-	2,937
特別損失合計	419	2,964
税金等調整前四半期純利益	1,690,277	1,878,780
法人税、住民税及び事業税	692,451	694,123
法人税等合計	692,451	694,123
少数株主損益調整前四半期純利益	997,826	1,184,657
少数株主利益	40,582	38,177
四半期純利益	957,244	1,146,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,826	1,184,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	19,405
為替換算調整勘定	71,124	619,088
退職給付に係る調整額	-	4,669
その他の包括利益合計	71,555	604,353
四半期包括利益	1,069,381	1,789,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,452	1,681,387
少数株主に係る四半期包括利益	42,929	107,622

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社及び国内連結子会社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が49,373千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は53,355千円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,162千円減少し、法人税率等が5,836千円、その他有価証券評価差額金が12,261千円、退職給付に係る調整累計額が737千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
取引先でリース利用者に対する保証 5件	55,345千円	取引先でリース利用者に対する保証 2件 38,769千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	625,026千円	565,643千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	190,776千円	153,765千円
のれんの償却額	27,276	33,207

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,849千円	13円	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	108,783千円	12円	平成26年5月31日	平成26年8月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変更

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	126,914千円	14円	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金
平成27年7月3日 取締役会	普通株式	131,979千円	15円	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変更

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が449百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が661百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,781,598	5,712,532	33,494,130	36,754	33,530,884	-	33,530,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,781,598	5,712,532	33,494,130	36,754	33,530,884	-	33,530,884
セグメント利益	1,816,543	313,358	2,129,902	18,966	2,148,868	648,167	1,500,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 648,167千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	-	38,123,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	-	38,123,984
セグメント利益	1,976,037	274,245	2,250,283	25,600	2,275,884	629,486	1,646,397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 629,486千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「産業機械」で1,538千円、「建設機械」で47,932千円増加し、「調整額」で97千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円59銭	129円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	957,244	1,146,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	957,244	1,146,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	8,871

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・131,979千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年8月4日

(注) 平成27年5月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。